

令和5年度事業計画

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

はじめに

ロシアがウクライナに軍事侵攻を開始してから1年以上が経過、この間我々の足下にもその影響が押し寄せています。LNGの需給逼迫による電力、都市ガス等エネルギーの高騰を始め、農産品輸入制限による食料品や食料加工品全般に対する値上げの影響等、他国で起きている戦争をこれほど身近に感じたことはありません。さらに追い打ちをかけているのが金融史に残る大幅な円安の影響で、物価高が、今まで以上に我々の生活を圧迫している状況です。

一方、「コロナ感染症」を初めて耳にしてから3年余り。この間、協会での各種事業も大きな制限を受けながら開催してきました。いよいよ今年5月からは感染症5類への移行が決定しているように、これからはウィズコロナの環境に適応しながら、徐々に対面・集合型の会合開催の機会が戻ってくる事を願っております。

本年度、保安対策運動としては、国が掲げる「液化石油ガス安全高度化計画2030」の方針のもと、「LPガス安心サポート推進運動」の取り組みが3年目となります。

昨年の1月～12月迄のLPガス事故件数は33件（前年24件）、うち雪害に起因する事故は20件（前年9件）となり、災害級の大雪による交通網や日常生活への多大なる影響に悩まされた冬は記憶に新しいところです。

今年も引き続き、「自主保安チェックシート」の活用や、「保安講習会」での保安啓発等を通して、LPガス事故根絶に向けて取り組んで参ります。

また、昨今、日本海溝・千島海溝沖地震における被害想定や減災対策が報道されているように、有事の際の取り組みは地域住民との協力関係が重要なポイントとなります。

今こそ、『最後の砦』として災害に最も強いLPガスの真価を示すためにも、日頃の太い行政とのパイプを活用し、避難所となる学校や公共施設へのLPガス設備導入提案を、強力に進めて参りたいと思います。

加えて、過去の教訓を活かし、災害時にガソリン車だけに頼らない『燃料の分散化』を目的に、さらにはオートガススタンドのサプライチェーン維持強化のためにも、LPガス車採用の積極的な提案活動を継続して行なって参りたいと思います。

カーボンニュートラルが叫ばれ、各エネルギーが脱炭素化に向けて競争する時代にあつて、業界での取引の適正化・料金の透明化への取り組みは益々重要な課題となっています。一昨年6月、国から協力要請のあった賃貸集合住宅における事前料金表提示に積極的に取り組み、経済産業省から打ち出された無償貸与・無償配管の商慣行是正に向けた省令改正の動向に歩調を合わせ、一般消費者や入居者から、より信頼されうる販売事業者を目指して我々の市場を守って参りたいと思います。

I 重点方針

1. 「LPガス安心サポート推進運動」3年目の年、独自のアクションプランの推進や自主保安活動チェックシートの活用で、保安レベルの向上と事業者及び消費者に起因する事故の根絶を目指そう。
2. 「地域社会貢献」の一環として、防災訓練や地域活動へ積極的に参加し、生活基盤を支えるLPガスの存在感を広げよう。
3. 「災害時に最も頼りになるLPガス」として、学校・公共施設等の避難場所に、LPガスの設備及び自家発電設備等の導入提案を行い、地域防災の強靱化を推進しよう。
4. 災害時の教訓を活かし、公用車等の燃料多様化・分散化を推進するため、「LPガス自動車の採用」を積極的に提案し、スタンドインフラ網の維持と低炭素化に貢献しよう。
5. 「標準料金メニューの公表」や「賃貸集合住宅入居者への料金表事前提示」に積極的に取り組み、消費者から信頼され、支持される販売事業活動を推進しよう。

II 具体的な活動

1. 保安啓発・講習会事業

【保安啓発】

- ① 保安部会の開催（年2回）

・保安部会委員講師による各支部保安講習会の開催（行政指導・販売事業所保安啓発）

- ・自主保安に向けた講習会内容の検討
- ・業務用施設警報器の連動推進、業務用換気警報器の設置促進
- ・軒先容器の流出防止対策の徹底
- ② LPガス事故未然防止に向けた自主保安活動（自主保安チェックシートの活用）
- ③ 雪害対策にむけたチラシ配付、設備改善指導
- ④ 容器の盗難防止対策・放置容器回収に向けた自主活動の継続
- ⑤ 道内各自治体・地域防災訓練への参加・協力による災害対策への自主活動の取組強化（北海道LPガス災害対策協議会の趣旨である自治体との連携を図る派生的保安活動）
 - *「石油ガス地域防災対応体制整備事業」（経産省補助事業）
 - 道内13ヵ所の中核充填所と連携 情報伝達・稼働訓練の実施
- ⑥ 販売事業者の法定表示板他、消費先保安管理のための帳票類、周知文書等の作成
- ⑦ 関係団体作成の各種保安啓発チラシ、ポスター等会員への配付、周知
- ⑧ LPガス消費者保安月間期間中の消費先保安点検等の自主保安活動
- ⑨ 自動車部会（保安技術委員会）における自主保安活動
 - ・高圧ガス製造保安講習会、施設設備巡回指導、自主保安確立のための各特別運動の実施
 - ・高圧ガス輸送保安確保のための共同防災訓練への参加
- ⑩ 消費者団体等への保安啓発講習・研修会への講師派遣
- ⑪ 会報「北海道LPガス協会だより」による保安啓発（年4回発行）

【各種講習会】

資格取得・消費先保安確保の確立・人材育成等の実施

- ・高圧ガス保安協会からの受託講習・検定試験および国家試験の確実な履行
- ・消費先保安確保のための工事・点検・調査、法令知識の習得に係る義務講習の実施
- ・「日本海溝・千島海溝沖地震」対策を目的とした保安講習会の実施
- ・設備士配管技能向上及び電気工事資格取得に向けた補助講習の実施

2. 広報・普及啓発事業

- ① 経済部会による広報活動の継続
 - ・TVCM・YouTube活用によるPR宣伝、お客様への感謝のプレゼントキャンペーン
 - ・食育活動（料理教室の開催）
- ② 青年委員会による火育活動
 - ・LPガス普及啓発活動の一環として出前教室実施の継続
 - ・地域活性化を図るための情報収集・発信、研修会の実施
 - ・全L協青年委員会との連携による情報の有効活用
- ③ 自動車部会によるLPG車普及活動（研修会・PR活動・支援補助金の継続）
- ④ 公共施設・指定避難場所へのLPガス設備の常設化推進・災害バルクの導入のための陳情活動の継続
- ⑤ 需要開発推進運動の促進（高効率機器販売強化に向けた取り組み）
 - ・卸部会（需要開発推進運動）による各メーカー講師の研修会実施
 - 各種機器の知識・提案力向上（GHP・エコジョーズ・Siセンサーコンロ・ハイブリッド給湯暖房・エネファーム）
- ⑥ 全L協の広報事業への協力・住宅展示場等でのチラシ配布

3. お客様相談事業

「販売事業者指導支援事業」（経産省補助事業）

- ① お客様相談所委員会の開催（年2回）
- ② お客様相談所のPR活動（新聞広告・ラジオCM等）

4. 保険事業、その他

- ① LPガス業者賠償責任保険の受付・更新、加入手続・保険金支払申請業務
- ② LPガスライフ支援制度受付・更新、加入手続・支援金申請業務
- ③ 災害用備蓄品の管理・器具の維持管理・貸出
- ④ 所管行政、全L協及び関係団体外部講師による業界発展のための講習会、研修会開催

令和5年度収支予算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円) 本部・支部

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金				
受取入金	30,000	20,000	10,000	
受取入金計	30,000	20,000	10,000	
受取会費				
受取一般会費	105,847,000	104,726,000	1,121,000	
受取特別会費	1,466,000	1,466,000	0	
受取卸売(本部)会費	5,450,000	5,350,000	100,000	
受取元売会費	330,000	330,000	0	
受取賛助会費	1,073,000	1,058,000	15,000	
受取会費計	114,166,000	112,930,000	1,236,000	
事業収益				
講習会収益	28,554,000	39,193,000	△ 10,639,000	
啓発事業収益	65,599,000	68,145,000	△ 2,546,000	
LPライフ事業取扱収益	7,001,000	6,869,000	132,000	
賠償保険事業取扱収益	9,764,000	9,922,000	△ 158,000	
全L協広報分担金収益	809,000	805,000	4,000	
協会広報分担金収益	23,033,000	22,733,000	300,000	
事業収益計	134,760,000	147,667,000	△ 12,907,000	
受取補助金等				
受取消費者相談事業補助金	1,599,000	1,640,000	△ 41,000	
受取防災体制整備事業補助金	1,216,000	1,220,000	△ 4,000	
受取補助金等計	2,815,000	2,860,000	△ 45,000	
雑収益				
受取利息	8,000	9,000	△ 1,000	
雑収益	5,056,000	5,714,000	△ 658,000	
雑収益計	5,064,000	5,723,000	△ 659,000	
経常収益計	256,835,000	269,200,000	△ 12,365,000	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	2,255,000	2,180,000	75,000	
給料手当	10,502,000	9,785,000	717,000	
臨時雇賃金	0	750,000	△ 750,000	
福利厚生費	1,970,000	1,965,000	5,000	
旅費交通費	3,399,000	3,875,000	△ 476,000	
通信運搬費	2,011,000	2,415,000	△ 404,000	
消耗什器備品費	2,063,000	3,906,000	△ 1,843,000	
消耗品費	337,000	528,000	△ 191,000	
修繕費	10,000	1,066,000	△ 1,056,000	
印刷製本費	8,672,000	10,231,000	△ 1,559,000	
燃料費	71,000	73,000	△ 2,000	
光熱水料費	638,000	767,000	△ 129,000	
賃借料	3,646,000	3,837,000	△ 191,000	
諸謝金	3,993,000	4,792,000	△ 799,000	
仕入	22,780,000	25,273,000	△ 2,493,000	
広告宣伝費	8,338,000	8,511,000	△ 173,000	
会議費	1,097,000	1,756,000	△ 659,000	
新聞図書費	399,000	449,000	△ 50,000	
渉外費	5,513,000	4,997,000	516,000	
支払負担金	3,498,000	2,595,000	903,000	
支払助成金	3,730,000	4,714,000	△ 984,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
委託費	1,245,000	1,893,000	△ 648,000	
雑費	64,000	80,000	△ 16,000	
事業費計	86,231,000	96,438,000	△ 10,207,000	
管理費				
人件費				
役員報酬	3,709,000	3,820,000	△ 111,000	
給料手当	74,598,000	72,118,000	2,480,000	
臨時雇賃金	287,000	1,235,000	△ 948,000	
退職給付費用	3,334,000	3,240,000	94,000	
福利厚生費	12,074,000	11,842,000	232,000	
人件費計	94,002,000	92,255,000	1,747,000	
経費				
会議費	9,017,000	8,419,000	598,000	
旅費交通費	3,690,000	4,107,000	△ 417,000	
通信運搬費	5,640,000	6,124,000	△ 484,000	
消耗什器備品費	360,000	405,000	△ 45,000	
消耗品費	1,360,000	1,432,000	△ 72,000	
修繕費	990,000	1,350,000	△ 360,000	
印刷製本費	3,641,000	3,536,000	105,000	
渉外費	1,167,000	1,310,000	△ 143,000	
燃料費	1,210,000	1,210,000	0	
光熱水料費	3,895,000	3,872,000	23,000	
新聞図書費	923,000	902,000	21,000	
貸借料	12,507,500	12,590,000	△ 82,500	
保険料	847,000	818,000	29,000	
租税公課	7,406,000	6,376,000	1,030,000	
委託費	9,377,000	10,830,000	△ 1,453,000	
広告宣伝費	428,000	420,000	8,000	
支払負担金	2,030,000	1,819,000	211,000	
雑費	500,000	533,000	△ 33,000	
記念行事費	2,100,000	0	2,100,000	
経費計	67,088,500	66,053,000	1,035,500	
管理費計	161,090,500	158,308,000	2,782,500	
負担金				
負担金	3,716,000	3,723,000	△ 7,000	
負担金計	3,716,000	3,723,000	△ 7,000	
減価償却費				
減価償却費	6,207,000	6,532,000	△ 325,000	
減価償却費計	6,207,000	6,532,000	△ 325,000	
経常費用計	257,244,500	265,001,000	△ 7,756,500	
当期経常増減額	△ 409,500	4,199,000	△ 4,608,500	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
一般正味財産増減額	△ 409,500	4,199,000	△ 4,608,500	
一般正味財産期首残高	562,742,214	552,270,871	10,471,343	
一般正味財産期末残高	562,332,714	556,469,871	5,862,843	
II. 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	562,332,714	556,469,871	5,862,843	